

QB

令和8年2月19日提出

令和8年度

浜松市水道事業会計予算書

目

次

1 令和 8 年度浜松市水道事業会計予算	3 頁
2 令和 8 年度浜松市水道事業会計予算明細書	3 3 頁

令和8年度浜松市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度浜松市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	366,149 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	85,800,000 m ³
(3) 1 日 平 均 配 水 量	235,068 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
拡 張 事 業	570,208 千円
改 良 事 業	6,996,347 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	14,356,182 千円
第1項 営業収益	12,981,765 千円
第2項 営業外収益	1,094,395 千円
第3項 特別利益	280,022 千円

支 出

第1款 水道事業費用	13,100,135 千円
第1項 営業費用	12,675,562 千円
第2項 営業外費用	414,400 千円
第3項 特別損失	10,173 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,208,327千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 579,514千円、過年度分損益勘定留保資金3,964,353千円、当年度分損益勘定留保資金 664,460千円で補てんするものとする。）

収 入

第1款 資 本 的 収 入	3,938,271 千円
第1項 企 業 債	2,743,000 千円
第2項 出 資 金	324,500 千円
第3項 負 担 金	332,807 千円
第4項 国 庫 支 出 金	113,056 千円
第5項 県 支 出 金	11,051 千円
第6項 工 事 負 担 金	161,600 千円
第7項 加 入 金	248,728 千円
第8項 固定資産売却代金	29 千円
第9項 その他資本的収入	3,500 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	9,146,598 千円
第1項 建 設 改 良 費	7,779,768 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	1,366,830 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
給 水 車 購 入 費	令和8年度から 令和9年度まで	57,270 千円
老 朽 管 等 更 新 事 業 費 (令 和 8 年 度 設 定 分)	令和8年度から 令和9年度まで	315,399 千円
管 路 耐 震 化 事 業 費 (令 和 8 年 度 設 定 分)	令和8年度から 令和9年度まで	496,898 千円
管 路 耐 震 化 工 事 費 (令 和 8 年 度 設 定 分)	令和8年度から 令和9年度まで	850,000 千円
大 原 浄 水 場 硫 酸 注 入 設 備 設 置 工 事 費	令和8年度から 令和9年度まで	237,825 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道安全対策事業費	千円 2,743,000	借入先 政府 地方公共団体金融機構 その他 借入の方法 証書借入 借入の時期 令和8年度 ただし、財政の都合により起債金額の全部又は一部を翌年度に繰延べて起債することができる。	% 4.5 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件によるものとする。 なお、財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換することができる。
計	2,743,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,621,878 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、81,067千円と定める。

令和8年2月19日提出

静岡県浜松市長 中 野 祐 介

予 算 に 関 す る 説 明 書

この説明中、予算実施計画の収入、支出及び予算明細書の収入、支出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線（＝）で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

令和 8 年度浜松市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	千円 14,356,182	
1 営業収益	12,981,765	
1 給水収益	12,173,000	水道料金収入
2 その他の営業収益	808,765	消火栓維持負担金、工事負担金、下水道業務負担金等
2 営業外収益	1,094,395	
1 受取利息及び配当金	23,263	預金利息
2 長期前受金戻入	994,925	補助金等長期前受金の戻入
3 補助金	442	地震・津波対策等に対する補助金
4 雑収益	75,765	
3 特別利益	280,022	
1 固定資産売却益	1	固定資産の売却に係る収益
2 過年度損益修正益	21	過年度分に係る収益
3 その他特別利益	280,000	水道料金減免に対する一般会計からの負担金

支 出

款 項 目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	千円 13,100,135	
1 営業費用	12,675,562	
1 原水及び浄水費	4,254,899	取水・浄水に要する管理運営経費及び受水費
2 配水及び給水費	1,742,992	配給水管、水道メーター等の維持管理に要する経費
3 業務費	821,004	水道料金の検針、調定、収納及び案内業務に要する経費
4 海外技術協力事業費	14,343	海外技術協力事業に要する経費
5 総係費	757,154	事業活動全般に関連する管理運営経費
6 減価償却費	4,933,078	有形及び無形固定資産の減価償却費
7 資産減耗費	149,356	固定資産の除却に要する経費
8 その他営業費用	2,736	
2 営業外費用	414,400	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	353,695	既往債及び一時借入金利息
2 消費税及び地方消費税	57,432	
3 雑支出	3,273	
3 特別損失	10,173	
1 過年度損益修正損	10,000	過年度分に係る経費
2 その他特別損失	173	

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	千円 3,938,271	
1 企業債	2,743,000	
1 企業債	2,743,000	管路耐震化事業費等に充当するための借入金
2 出資金	324,500	
1 他会計出資金	324,500	水道管路耐震化事業費等に対する一般会計からの出資金
3 負担金	332,807	
1 他会計負担金	332,807	消火栓設置費等に対する一般会計からの負担金
4 国庫支出金	113,056	
1 国庫補助金	113,056	水道施設耐震化等に対する補助金
5 県支出金	11,051	
1 県補助金	11,051	地震・津波対策等に対する補助金
6 工事負担金	161,600	
1 工事負担金	161,600	配水管布設及び移設に係る工事負担金
7 加入金	248,728	
1 加入金	248,728	給水装置の新設等に係る加入金
8 固定資産売却代金	29	
1 固定資産売却代金	29	固定資産の売却価額に係る帳簿価額
9 その他資本的収入	3,500	
1 その他資本的収入	3,500	企業版ふるさと納税に係る寄附金

支 出

款 項 目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	千円 9,146,598	
1 建設改良費	7,779,768	
1 固定資産購入費	52,644	水道メーター、事業用備品の購入費
2 拡張費	570,208	第5次水道事業等に要する事業費
3 改良費	6,996,347	配水管の耐震化工事等に要する事業費
4 リース債務支払額	160,569	リース資産に係る債務支払額
2 企業債償還金	1,366,830	
1 企業債償還金	1,366,830	既往債に対する償還元金

令和8年度浜松市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	676,533
減価償却費	4,933,078
固定資産除却損	148,056
退職給付引当金の増減額（△は減少）	34,407
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 308
貸倒引当金の増減額（△は減少）	206
長期前受金戻入額	△ 994,925
受取利息及び配当金	△ 23,263
支払利息	353,695
固定資産売却損益（△は売却益）	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	△ 97,063
未払金の増減額（△は減少）	△ 37,691
未払消費税等の増減額（△は減少）	57,432
その他資産の増減額（△は増加）	△ 31,844
その他負債の増減額（△は減少）	△ 56,546
小計	4,961,766
利息及び配当金の受取額	23,263
利息の支払額	△ 353,695
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,631,334

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,783,812
有形固定資産の売却による収入	200
無形固定資産の取得による支出	△ 145,387
国庫補助金による収入	113,056
他会計負担金による収入	332,807
県補助金による収入	11,051
工事負担金による収入	161,600
加入金による収入	225,862
その他資本的収入	3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,081,123

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	3,000,000
一時借入の返済による支出	△ 3,000,000
一般会計からの出資による収入	324,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,743,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,366,830
リース債務支払額	△ 160,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,540,101

現金預金増加・減少額	90,312
現金預金期首残高	7,146,567
現金預金期末残高	7,236,879

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		人 (1) 1	人 (44) 151	千円 1,200	千円 758,405	千円 620,476	千円 1,380,081	千円 241,797	千円 1,621,878
前 年 度		(1) 1	(41) 149	1,080	752,715	639,458	1,393,253	239,250	1,632,503
比 較		(0) 0	(3) 2	120	5,690	△ 18,982	△ 13,172	2,547	△ 10,625
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当		地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本 年 度	千円 18,239		千円 28,926	千円 11,521	千円 6,665	千円	千円 4,667	千円 42,090
	前 年 度	18,231		21,574	12,184	7,112		4,267	37,871
	比 較	8		7,352	△ 663	△ 447		400	4,219
	区 分	管理職手当		宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
	本 年 度	千円 12,895		千円 11	千円 181,389	千円 139,205	千円 174,868		
	前 年 度	12,215		11	175,060	135,153	215,780		
	比 較	680		0	6,329	4,052	△ 40,912		

注 ()内は、附属機関の委員等の職員数、再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		人 (1) 1	人 (14) 151	千円 1,200	千円 700,931	千円 594,247	千円 1,296,378	千円 229,176	千円 1,525,554
前 年 度		(1) 1	(13) 149	1,080	697,810	619,351	1,318,241	227,818	1,546,059
比 較		(0) 0	(1) 2	120	3,121	△ 25,104	△ 21,863	1,358	△ 20,505
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当		地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本 年 度	千円 18,239		千円 28,926	千円 10,500	千円 6,665	千円	千円 4,562	千円 38,940
	前 年 度	18,231		21,574	11,078	7,112		4,186	35,009
	比 較	8		7,352	△ 578	△ 447		376	3,931
	区 分	管理職手当		宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
	本 年 度	千円 12,895		千円 11	千円 166,164	千円 132,477	千円 174,868		
	前 年 度	12,215		11	163,783	130,372	215,780		
	比 較	680		0	2,381	2,105	△ 40,912		

注 ()内は、附属機関の委員等の職員数及び再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		人	人 (30) 0	千円	千円 57,474	千円 26,229	千円 83,703	千円 12,621	千円 96,324
前 年 度			(28) 0		54,905	20,107	75,012	11,432	86,444
比 較			(2) 0		2,569	6,122	8,691	1,189	9,880
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当		地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本 年 度	千円		千円	千円 1,021	千円	千円	千円 105	千円 3,150
	前 年 度				1,106			81	2,862
	比 較				△ 85			24	288
	区 分	管理職手当		宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
	本 年 度	千円		千円	千円 15,225	千円 6,728	千円		
	前 年 度				11,277	4,781			
	比 較				3,948	1,947			

注 ()内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	千円 5,690	1 給与改定に伴う増減分	千円 18,304		給与改定の状況 実施時期 給与改定率 3.29% 令和7年4月1日 給料の特例措置 令和8年4月1日 △0.68% (改正前1.82% 改正後1.14%)
		2 昇給に伴う増加分	9,006		平均昇給率 1.335%
		3 その他の増減分	△ 21,620	職員の変動等に係る増減分 △ 21,620 千円	職員数の異動状況 (44) 本年度職員数 151人 (41) 前年度職員数 149人 (3) 増 減 2人
手当	△ 18,982	1 制度改正に伴う増減分		地域手当支給率の改正	1.00% (R7 : 3% R8 : 4%) 各年度4月1日時点
		2 その他の増減分	△ 18,982	扶 養 手 当 8 千円 地 域 手 当 7,352 千円 通 勤 手 当 △ 663 千円 住 居 手 当 △ 447 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 400 千円 時間外勤務手当 4,219 千円 管 理 職 手 当 680 千円 宿 日 直 手 当 0 千円 期 末 手 当 6,329 千円 勤 勉 手 当 4,052 千円 退 職 手 当 △ 40,912 千円	

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	363,691 円	329,857 円
	平均給与月額	416,060 円	373,505 円
	平均年齢	46.64 歳	48.53 歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	353,337 円	355,249 円
	平均給与月額	411,946 円	436,409 円
	平均年齢	47.40 歳	52.20 歳

(2) 初任給

区 分	一般行政職 円	技能労務職 円	一般会計の制度	
			一般行政職 円	技能労務職 円
高 校 卒	209,056	経験年数に応じて 200,459 ∫ 250,523	209,056	経験年数に応じて 200,459 ∫ 250,523
大 学 卒	240,308		240,308	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和8年1月1日 現 在	1	6 人	4.3 %	1	1 人	16.7 %
	2	8	5.8	2		
	3	(12) 63	(100.0) 45.7	3	1 (1)	16.7 (100.0)
	4	38	27.6	4		
	5	9	6.5	5	4	66.6
	6	8	5.8	6		
	7	4	2.9	7		
	8	2	1.4	8		
	9			9		
	計	(12) 138	(100.0) 100.0	計	(1) 6	(100.0) 100.0
令和7年1月1日 現 在	1	8 人	5.6 %	1	1 人	20.0 %
	2	6	4.2	2	1	20.0
	3	(9) 60	(100.0) 41.9	3		
	4	45	31.5	4	(2)	(100.0)
	5	11	7.7	5	4	80.0
	6	7	4.9	6		
	7	5	3.5	7		
	8	1	0.7	8		
	9			9		
	計	(9) 143	(100.0) 100.0	計	(2) 5	(100.0) 100.0

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数及び構成比を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	副 主 幹 副 技 監	課長補佐 主 幹 技 監	専門監	課 長 担当課長 副 参 事	次 長 参 事	参 与

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	151	145	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	126	122	4
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	8	
		2号給 (人)	2	
		3号給 (人)	3	
		4号給 (人)	84	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	24	1
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	5	
	比 率 (B) / (A) (%)		83.4	66.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	149	143	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	131	127	4
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	6	
		2号給 (人)	2	
		3号給 (人)	2	
		4号給 (人)	90	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	25	1
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	6	
	比 率 (B) / (A) (%)		87.9	66.7

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.6	0.5	2.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和8年1月1日現在)	70.8	69.6	100.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 支 均 支 給 月 額 (円)	2,931	2,609	8,090
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	調査収納手当・有害物取扱手当・特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月分 (1.225) 2.325	月分 (1.225) 2.325	月分 (2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

注 ()内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
大原浄水場・常光浄水場・北部地区 水道施設運転管理等業務委託費	千円 642,136	令和7年度	千円 211,200	令和8年度から 令和9年度まで	千円 422,400	千円	千円	千円 422,400
都田配水場ほか6施設 機械警備業務委託費	2,409	令和7年度	803	令和8年度から 令和9年度まで	1,606			1,606
クレジットカード決済 データ処理業務委託費	12,703	令和5年度から 令和7年度まで	4,341	令和8年度から 令和10年度まで	6,553			6,553
水道料金等コンビニエンスストア 等収納業務委託費	145,143	令和7年度	27,868	令和8年度から 令和11年度まで	117,275			117,275
水道料金等徴収業務委託費	2,135,214	令和5年度から 令和7年度まで	882,117	令和8年度から 令和10年度まで	1,106,796			1,106,796
給水車購入費	57,270			令和8年度から 令和9年度まで	57,270			57,270
老朽管等更新事業費 (令和8年度設定分)	315,399			令和8年度から 令和9年度まで	315,399			315,399
管路耐震化工事費その2 (令和7年度設定分)	830,000			令和8年度から 令和9年度まで	771,979		771,979	
管路耐震化事業費 (令和8年度設定分)	496,898			令和8年度から 令和9年度まで	496,898		496,898	
管路耐震化工事費 (令和8年度設定分)	850,000			令和8年度から 令和9年度まで	850,000		850,000	
大原浄水場硫酸注入 設備設置工事費	237,825			令和8年度から 令和9年度まで	237,825			237,825
大原浄水場2系沈殿池 耐震補強工事費	111,650			令和8年度から 令和9年度まで	111,650			111,650
G I S マッピングシステム 開発及び運用業務委託費	449,793	令和3年度から 令和7年度まで	309,100	令和8年度から 令和9年度まで	81,400			81,400
料金等調定システム開発及び 運用業務委託費	787,094	令和4年度から 令和7年度まで	721,194	令和8年度から 令和10年度まで	65,900			65,900
大原浄水場中央監視 制御装置リース料	614,922	令和4年度から 令和7年度まで	351,372	令和8年度から 令和10年度まで	263,529			263,529
常光浄水場中央監視 制御装置リース料	425,964	令和5年度から 令和7年度まで	73,074	令和8年度から 令和11年度まで	97,432			97,432
水道料金等調定システム 機器等リース料	238,526	令和5年度から 令和7年度まで	106,772	令和8年度から 令和10年度まで	130,499			130,499
大原浄水場中央監視 制御装置(上位系)リース料	1,099,560			令和9年度から 令和15年度まで	1,078,308			1,078,308

令和8年度浜松市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産 250,024,966

減 価 償 却 累 計 額 △ 133,528,243 116,496,723

有 形 固 定 資 産 合 計 116,496,723

(2) 無 形 固 定 資 産 1,030,050

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産 26,260

貸 倒 引 当 金 △ 14,706 11,554

固 定 資 産 合 計 117,538,327

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 7,236,879

(2) 未 収 金 1,208,206

貸 倒 引 当 金 △ 4,085 1,204,121

(3) 貯 蔵 品 105,868

(4) そ の 他 流 動 資 産 1,100

流 動 資 産 合 計 8,547,968

資 産 合 計 126,086,295

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債 25,424,778

企 業 債 合 計 25,424,778

(2) リ ー ス 債 務 171,966

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 1,614,143

引 当 金 合 計 1,614,143

固 定 負 債 合 計 27,210,887

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債 1,237,671

企 業 債 合 計 1,237,671

(2) リース債務		159,651	
(3) 未払金		2,082,387	
(4) 未払費用		25,166	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>119,506</u>		
引当金合計		119,506	
(6) その他流動負債		<u>1,210,866</u>	
流動負債合計			4,835,247
5 繰延収益			
長期前受金	48,812,707		
収益化累計額	<u>△ 29,216,525</u>	<u>19,596,182</u>	
繰延収益合計			<u>19,596,182</u>
負債合計			51,642,316
資 本 の 部			
6 資本金			72,648,106
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	15,608		
ロ 国庫補助金	2,912		
ハ 他会計補助金	<u>1,543</u>		
資本剰余金合計		20,063	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,775,810</u>		
利益剰余金合計		<u>1,775,810</u>	
剰余金合計			<u>1,795,873</u>
資本合計			<u>74,443,979</u>
負債資本合計			<u><u>126,086,295</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。ただし、水道事業の取替資産については取替法による。

・主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
水道メーター	8年
車両運搬具	4～ 5年
工具器具及び備品	5～ 8年

(2) 無形固定資産

定額法による。

・主な耐用年数

水利権	20年
施設利用権	15～30年
ソフトウェア	5年

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度4月1日に在職する職員における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,937,484千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当を支給するため、退職給付引当金 140,462千円の取り崩しを行う。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 356,008千円を支出するため、賞与引当金 120,629千円の取り崩しを行う。

III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和7年度浜松市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	10,046,364		
	(2) その他の営業収益	<u>669,576</u>	10,715,940	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	3,788,543		
	(2) 配水及び給水費	1,625,257		
	(3) 業務費	798,267		
	(4) 海外技術協力事業費	14,943		
	(5) 総係費	686,505		
	(6) 減価償却費	4,887,363		
	(7) 資産減耗費	149,907		
	(8) その他営業費用	<u>655</u>	<u>11,951,440</u>	
	営業損失			1,235,500
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	31,931		
	(2) 長期前受金戻入	1,024,477		
	(3) 雑収益	<u>75,802</u>	1,132,210	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	302,921		
	(2) 雑支出	<u>73,517</u>	<u>376,438</u>	<u>755,772</u>
	経常損失			479,728

5	特 別 利 益			
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,205		
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	174		
	(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>601,211</u>	602,590	
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000		
	(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>79</u>	<u>10,079</u>	<u>592,511</u>
	当 年 度 純 利 益			112,783
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			986,494
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,099,277</u></u>

令和7年度浜松市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産 243,679,540

減価償却累計額 △ 129,258,721 114,420,819

有形固定資産合計 114,420,819

(2) 無 形 固 定 資 産 1,142,073

(3) 投資その他の資産 26,260

貸倒引当金 △ 14,706 11,554

固定資産合計 115,574,446

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 7,146,567

(2) 未 収 金 1,111,144

貸倒引当金 △ 3,879 1,107,265

(3) 貯 蔵 品 105,868

(4) その他流動資産 1,100

流動資産合計 8,360,800

資 産 合 計 123,935,246

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債 23,919,449

企業債合計 23,919,449

(2) リ ー ス 債 務 331,619

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 1,579,736

引 当 金 合 計 1,579,736

固定負債合計 25,830,804

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債 1,366,830

企業債合計 1,366,830

(2) リース債務		160,567	
(3) 未払金		2,067,870	
(4) 未払費用		19,942	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>119,814</u>		
引当金合計		119,814	
(6) その他流動負債		<u>1,210,866</u>	
流動負債合計			4,945,889
5 繰延収益			
長期前受金	48,064,955		
収益化累計額	<u>△ 28,349,207</u>	<u>19,715,748</u>	
繰延収益合計			<u>19,715,748</u>
負債合計			50,492,441
資 本 の 部			
6 資本金			72,323,606
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	15,608		
ロ 国庫補助金	2,912		
ハ 他会計補助金	<u>1,402</u>		
資本剰余金合計		19,922	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,099,277</u>		
利益剰余金合計		<u>1,099,277</u>	
剰余金合計			<u>1,119,199</u>
資本合計			<u>73,442,805</u>
負債資本合計			<u><u>123,935,246</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。ただし、水道事業の取替資産については取替法による。

- ・主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
水道メーター	8年
車両運搬具	4～ 5年
工具器具及び備品	5～ 8年

(2) 無形固定資産

定額法による。

- ・主な耐用年数

水利権	20年
施設利用権	15～30年
ソフトウェア	5年

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度4月1日に在職する職員における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,176,568千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当を支給するため、退職給付引当金 18,348千円の取り崩しを行う。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 335,532千円を支出するため、賞与引当金 107,130千円の取り崩しを行う。

III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務	736 千円
---------	--------

令和 8 年 度

浜松市水道事業会計予算明細書

令和8年度浜松市

収益的收入

収

款 項 目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較 増 減
	千円	千円	千円
1 水道事業収益	14,356,182	13,342,938	1,013,244
1 営業収益	12,981,765	11,593,056	1,388,709
1 給水収益	12,173,000	10,882,000	1,291,000
2 その他の営業収益	808,765	711,056	97,709
2 営業外収益	1,094,395	1,149,857	△ 55,462
1 受取利息及び配当金	23,263	2,422	20,841
2 長期前受金戻入	994,925	1,069,224	△ 74,299

水道事業会計予算 及び支出 入

各		目	明	細
節	金 額	附 記		
	千円			
水道料金	12, 173, 000	水道料金収入		
手数料	17, 698	(1) 給水工事設計審査手数料 (2) 給水工事検査手数料 (3) 給水使用証明手数料		
消火栓維持負担金	109, 853	消火栓維持管理費に対する一般会計からの負担金		
工事負担金	31, 276	配給水管移設等に伴う工事負担金		
下水道業務負担金	556, 468	下水道使用料徴収業務費等に対する下水道事業会計からの負担金		
飲料水供給施設業務負担金	54, 530	飲料水供給施設業務に係る一般会計からの負担金		
農業集落排水業務負担金	1, 201	農業集落排水処理施設使用料徴収業務費に対する下水道事業会計からの負担金		
一般会計負担金	18, 904	合併処理浄化槽設置業務に係る一般会計からの負担金		
海外技術協力事業受託事業収益	18, 491	海外技術協力事業費に対する受託事業収益		
雑収益	344			
預金利息	23, 263	預金利息		
受贈財産評価額	197, 160	受贈財産評価額に係る長期前受金の戻入		
国庫補助金	110, 374	国庫補助金に係る長期前受金の戻入		
県支出金	30, 546	県支出金に係る長期前受金の戻入		
他会計補助金	131, 465	他会計補助金に係る長期前受金の戻入		
加入金	263, 899	加入金に係る長期前受金の戻入		
工事負担金	238, 799	工事負担金に係る長期前受金の戻入		
他会計負担金	22, 518	他会計負担金に係る長期前受金の戻入		

款 項 目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較 増 減
	千円	千円	千円
3 補助金	442	-	442
4 雑収益	75,765	78,211	△ 2,446
3 特別利益	280,022	600,025	△ 320,003
1 固定資産売却益	1	1	0
2 過年度損益修正益	21	24	△ 3
3 その他特別利益	280,000	600,000	△ 320,000
計	14,356,182	13,342,938	1,013,244

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
寄附金	164	寄附金に係る長期前受金の戻入
県補助金	442	地震・津波対策等に対する補助金
不用品売却収益	3,633	不用品の売却収益
一般会計負担金	46,019	児童手当等に対する一般会計からの負担金
寄附金	500	企業版ふるさと納税に係る寄附金
その他雑収益	25,613	
固定資産売却益	1	固定資産の売却に係る収益
過年度損益修正益	21	過年度分に係る収益
その他特別利益	280,000	水道料金減免に対する一般会計からの負担金

支

款 項 目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較 増 減
	千円	千円	千円
1 水道事業費用	13,100,135	12,929,627	170,508
1 営業費用	12,675,562	12,621,310	54,252
1 原水及び浄水費	4,254,899	4,166,339	88,560

出

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
給料	91,715	取水・浄水に要する管理運営経費及び受水費
手当等	42,294	1 人件費 175,305 千円
法定福利費	26,262	(1) 会計年度任用職員 1 人 2,997 千円
賞与引当金繰入額	15,034	(2) 職員 20 人 164,076 千円
旅費	475	(3) 再任用短時間勤務職員 2 人 8,232 千円
備用品費	36,363	2 施設管理運営費 1,355,333 千円
燃料費	1,771	(1) 備用品費 35,139 千円
光熱水費	79	(2) 通信運搬費 4,510 千円
通信運搬費	32,811	(3) 委託料 516,265 千円
委託料	521,365	(4) 手数料 12,289 千円
手数料	13,194	(5) 賃借料 31,645 千円
賃借料	31,727	(6) 修繕費 278,593 千円
使用料	141	(7) 動力費 379,187 千円
修繕費	279,979	(8) 薬品費 97,705 千円
動力費	379,187	3 受水費 2,612,252 千円
薬品費	97,705	4 庁舎維持管理費 4,148 千円
負担金	71,390	5 一般諸経費 36,471 千円
報償費	980	6 三方原用水共有施設管理ほか負担金 71,390 千円
受水費	2,612,252	
保険料	141	
雑支出	34	

款 項 目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較 増 減
2 配水及び給水費	千円 1,742,992	千円 1,750,303	千円 △ 7,311
3 業務費	821,004	868,607	△ 47,603

各		目	明	細
節	金 額	附 記		
給料	千円 244,026	配給水管、水道メーター等の維持管理に要する経費		
手当等	108,268	1 人件費		456,184 千円
法定福利費	68,062	(1) 会計年度任用職員 1 3 人		42,848 千円
賞与引当金繰入額	35,828	(2) 職員 4 4 人		363,778 千円
旅費	609	(3) 再任用短時間勤務職員 1 2 人		49,558 千円
備用品費	40,895	2 配給水管維持管理費		589,166 千円
燃料費	3,488	(1) 委託料		289,732 千円
印刷製本費	157	(2) 賃借料		423 千円
通信運搬費	911	(3) 修繕費		159,687 千円
委託料	331,009	(4) 路面復旧費		109,601 千円
手数料	129,433	(5) 材料費		29,620 千円
賃借料	3,455	(6) 動力費		103 千円
使用料	72	3 配給水管切替経費		285,688 千円
修繕費	610,946	(1) 修繕費		285,088 千円
路面復旧費	109,601	(2) 材料費		600 千円
材料費	54,209	4 メーター取替費		168,495 千円
動力費	103	5 検定切れメーター修繕費		73,343 千円
負担金	472	6 地理情報管理システム整備費		40,900 千円
報償費	568	7 消火栓維持管理費		108,769 千円
保険料	489	8 一般諸経費		20,447 千円
雑支出	391			
給料	99,222	水道料金の検針、調定、収納及び案内業務に要する経費		
手当等	44,485	1 人件費		188,671 千円

款 項 目	本 予 年 定 度 額	前 予 年 定 度 額	比 増 較 減
	千円	千円	千円
4 海外技術協力事業費	14,343	16,424	△ 2,081

各		目	明	細
節	金 額	附 記		
	千円			
法定福利費	28,852	(1) 会計年度任用職員	4 人	13,290 千円
賞与引当金繰入額	16,112	(2) 職員	20 人	175,381 千円
旅費	89	2 電算業務費		42,491 千円
備用品費	5,882	3 収納関係経費		163,348 千円
燃料費	298	4 検針滞納整理委託費		415,213 千円
光熱水費	850	(1) 備用品費		396 千円
印刷製本費	17,890	(2) 光熱水費		850 千円
通信運搬費	62,048	(3) 通信運搬費		11,961 千円
委託料	449,763	(4) 委託料		396,605 千円
手数料	85,238	(5) 賃借料		2,320 千円
賃借料	2,578	(6) 修繕費		1,131 千円
修繕費	1,533	(7) 負担金		1,950 千円
負担金	2,004	5 庁舎維持管理費		603 千円
保険料	53	6 一般諸経費		10,678 千円
貸倒引当金繰入額	4,085			
雑支出	22			
旅費	9,085	海外技術協力事業に要する経費		
備用品費	250	1 海外技術協力事業費		14,343 千円
印刷製本費	100			
通信運搬費	300			
委託料	3,009			
手数料	1,206			
使用料	95			

款 項 目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較 増 減
	千円	千円	千円
5 総係費	757, 154	756, 506	648

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
報償費	千円 137	
保険料	161	
報酬	1,200	事業活動全般に関連する管理運営経費
給料	139,748	1 人件費 461,209 千円
手当等	79,069	(1) 附属機関の委員等 1,200 千円
法定福利費	44,821	ア 産業医報酬 1 人 1,200 千円
賞与引当金繰入額	21,503	(2) 会計年度任用職員 10 人 33,098 千円
退職給付費	174,868	(3) 職員 26 人 252,043 千円
旅費	2,238	ア 特別職 1 人 15,882 千円
被服費	1,433	イ 一般職員 25 人 236,161 千円
備用品費	8,568	(4) 退職給付費 174,868 千円
燃料費	600	ア 退職給付引当金 174,868 千円
光熱水費	10,695	2 職員被服費 1,433 千円
印刷製本費	647	3 厚生福利費 4,346 千円
通信運搬費	148,304	4 防災対策費 8,703 千円
委託料	41,837	5 水道事業広報活動費 3,060 千円
手数料	2,940	6 各課共通経費 147,540 千円
賃借料	2,520	7 庁舎維持管理費 56,383 千円
使用料	3,515	8 一般諸経費 26,743 千円
修繕費	11,328	9 各種負担金 47,737 千円
厚生福利費	4,346	
負担金	47,737	
報償費	1,297	

款 項 目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 増 較 減
	千円	千円	千円
6 減価償却費	4,933,078	4,911,832	21,246
7 資産減耗費	149,356	149,345	11
8 その他営業費用	2,736	1,954	782
2 営業外費用	414,400	298,238	116,162
1 支払利息及び企業債取扱諸費	353,695	297,648	56,047
2 消費税及び地方消費税	57,432	-	57,432
3 雑支出	3,273	590	2,683
3 特別損失	10,173	10,079	94
1 過年度損益修正損	10,000	10,000	0
2 その他特別損失	173	79	94
計	13,100,135	12,929,627	170,508

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
保険料	6,934	
賠償金	1,000	
雑支出	6	
有形固定資産減価償却費	4,675,668	有形及び無形固定資産の減価償却費
無形固定資産減価償却費	257,410	
固定資産除却費	148,556	固定資産の除却に要する経費
たな卸資産減耗費	800	
雑支出	2,736	
企業債利息	349,965	既往債に対する償還利息及び年度内の資金繰りにあてるための一時借入金利息
借入金利息	3,730	
消費税及び地方消費税	57,432	
還付加算金	50	
その他雑支出	3,223	
過年度損益修正損	10,000	過年度分に係る経費
固定資産売却損	173	

資本的收入
収

款 項 目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較 増 減
	千円	千円	千円
1 資本的收入	3,938,271	3,450,253	488,018
1 企業債	2,743,000	2,704,100	38,900
1 企業債	2,743,000	2,704,100	38,900
2 出資金	324,500	27,300	297,200
1 他会計出資金	324,500	27,300	297,200
3 負担金	332,807	347,623	△ 14,816
1 他会計負担金	332,807	347,623	△ 14,816
4 国庫支出金	113,056	-	113,056
1 国庫補助金	113,056	-	113,056
5 県支出金	11,051	6,335	4,716
1 県補助金	11,051	6,335	4,716
6 工事負担金	161,600	116,434	45,166
1 工事負担金	161,600	116,434	45,166
7 加入金	248,728	244,939	3,789
1 加入金	248,728	244,939	3,789
8 固定資産売却代金	29	22	7
1 固定資産売却代金	29	22	7
9 その他資本的收入	3,500	3,500	0
1 その他資本的收入	3,500	3,500	0
計	3,938,271	3,450,253	488,018

及び支出
入

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
上水道安全対策事業債	2,743,000	管路耐震化事業費等に充当するための借入金
一般会計出資金	324,500	水道管路耐震化事業費等に対する一般会計からの出資金
一般会計負担金	332,807	消火栓設置費等に対する一般会計からの負担金
社会資本整備総合交付金	113,056	水道施設耐震化等に対する補助金
県補助金	11,051	地震・津波対策等に対する補助金
工事負担金	161,600	配水管布設及び移設に係る工事負担金
加入金	248,728	給水装置の新設等に係る加入金
固定資産売却代金	29	固定資産の売却価額に係る帳簿価額
寄附金	3,500	企業版ふるさと納税に係る寄附金

支

款 項 目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較 増 減
	千円	千円	千円
1 資本的支出	9,146,598	9,158,248	△ 11,650
1 建設改良費	7,779,768	7,657,960	121,808
1 固定資産購入費	52,644	103,055	△ 50,411
2 拡張費	570,208	563,468	6,740
3 改良費	6,996,347	6,830,214	166,133

出

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
メーター購入費	20,487	水道メーター、事業用備品の購入費
備品費	32,157	1 水道メーター費 20,487 千円
		2 事業用備品購入費 32,157 千円
給料	43,898	第5次水道事業等に要する事業費
手当等	27,514	1 人件費 85,785 千円
法定福利費	14,373	(1) 職員 11人 85,785 千円
旅費	471	2 配水管布設事業費 475,621 千円
備消耗品費	1,010	(1) 工事請負費 471,050 千円
燃料費	121	(2) 材料費 4,571 千円
通信運搬費	134	3 消火栓設置費 6,699 千円
賃借料	62	4 一般諸経費 2,103 千円
工事請負費	477,749	
材料費	4,571	
保険料	19	
雑支出	7	
加入金返還金	279	
給料	139,796	配水管の耐震化工事等に要する事業費
手当等	87,126	1 人件費 271,884 千円
法定福利費	44,962	(1) 会計年度任用職員 2人 4,091 千円
旅費	707	(2) 職員 31人 267,793 千円
備消耗品費	1,445	2 老朽管等更新事業費 2,986,534 千円

款 項 目	本 予 年 定 度 額	前 予 年 定 度 額	比 較 増 減
	千円	千円	千円
4 リース債務支払額	160,569	161,223	△ 654
2 企業債償還金	1,366,830	1,500,288	△ 133,458
1 企業債償還金	1,366,830	1,500,288	△ 133,458
計	9,146,598	9,158,248	△ 11,650

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
燃料費	936	(1) 委託料 171,632 千円
通信運搬費	335	(2) 工事請負費 2,798,902 千円
委託料	333,209	(3) 材料費 1,000 千円
手数料	728	(4) 補償金 15,000 千円
賃借料	381	3 管路耐震化事業費 2,284,000 千円
使用料	7,399	(1) 委託料 90,000 千円
修繕費	1,290	(2) 工事請負費 2,194,000 千円
工事請負費	6,195,322	4 施設改良事業費 1,189,407 千円
材料費	1,000	(1) 委託料 71,385 千円
補償金	15,000	(2) 手数料 728 千円
土地購入費	971	(3) 工事請負費 1,116,323 千円
負担金	165,550	(4) 土地購入費 971 千円
保険料	119	5 消火栓設置費 86,097 千円
雑支出	71	6 一般諸経費 16,884 千円
		7 三方原用水共有施設改築工事負担金 161,541 千円
リース債務支払額	160,569	リース資産に係る債務支払額
企業債償還金	1,366,830	既往債に対する償還元金

